

株式の状況

株式数及び株主数 (平成27年3月31日現在)	
発行可能株式総数	7,800,000株
発行済株式総数	1,950,000株
株主数	741名

大株主 (平成27年3月31日現在)		
	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アルゴグラフィックス	990,000	50.8
セイコーインスツル株式会社	408,000	20.9
ジーダット従業員持株会	51,600	2.6
株式会社ジーダット	30,049	1.5
宮城勇氣	29,400	1.5
株式会社SBI証券	14,700	0.8
MSCO CUSTOMER SECURITIES	13,900	0.7
日本証券金融株式会社	13,800	0.7
宮下英尚	10,200	0.5
松井証券株式会社	9,200	0.5
株式会社エスケーエレクトロニクス	9,000	0.5
株式会社図研	9,000	0.5
大日本印刷株式会社	9,000	0.5

所有者別状況 (平成27年3月31日現在)		
所有者区分	持株数(株)	持株比率(%)
金融機関	19,900	1.0
証券会社	32,742	1.7
その他国内法人	1,425,200	73.1
外国法人等	24,700	1.3
個人・その他	417,409	21.4
自己名義株式	30,049	1.5
計	1,950,000	100.0



本社 東京都中央区東日本橋3-4-14 OZAWAビル Tel : 03-5847-0312 (代)
 当冊子に関するお問合せ先 株式会社ジーダット 経営企画部 E-mail : corporate.planning1@jedat.co.jp

株主メモ

上場市場	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当基準日	3月31日
株式の売買単位	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に 口座をお持ちの場合	証券会社等に 口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受 取り方法の変更等)	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内 の店舗)でもお取扱いたします。	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱でき ませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行につ いては、右の「特別 口座」の郵便物送付 先・電話お問合せ 先・各種手続お取扱 店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買 取・買増以外の株式売買はできま せん。証券会社等に口座を開設し、 株式の振替手続を行っていただく 必要があります。
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。 (http://www.jedat.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公 告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載 します。	

表紙の絵は、江戸時代に歌川広重が描いた、活気にあふれる日本橋です。日本各地へ広がる五街道の起点、日本橋から、JEDATは日本EDAの最先端技術を世界に発信いたします。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



株式会社ジーダット

証券コード:3841

第13期 株主通信

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日





JEDAT は Japan EDA Technologies の略です。

私たちは、日本の EDA のリーダーとして、
電子産業の発展に貢献したいと考えています。

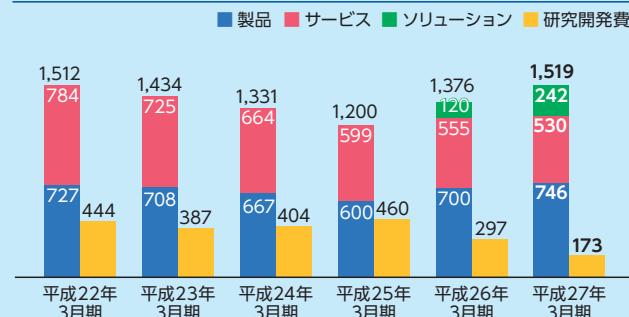
EDA とは Electronic Design Automation の略です。

電子機器や電子部品の設計作業を支援、検証するソフトウェア（電子系 CAD）で、
設計作業には不可欠なツールであり、設計期間の短縮や設計品質の向上を実現します。

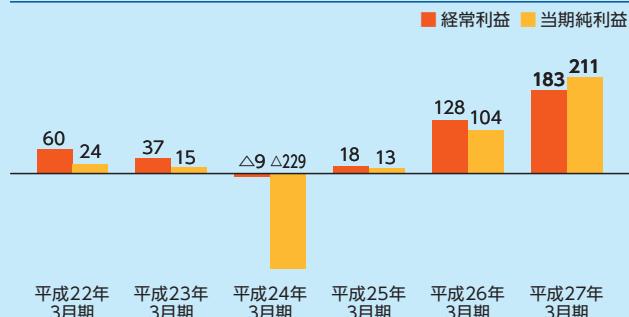
財務ハイライト

(単位：百万円)

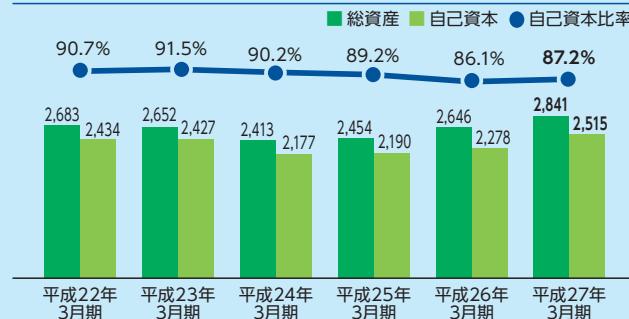
売上高・研究開発費



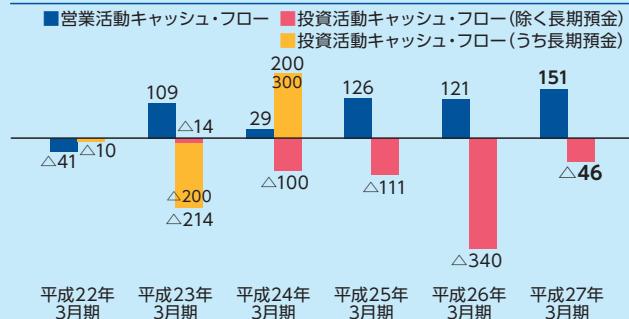
経常利益・当期純利益



総資産・自己資本



キャッシュ・フロー



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また平素より当社企業グループに格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当第13期におきましては、前年度からの回復基調を確固たるものとするべく、解析ツール群を強化した自社開発製品の拡販を中心に、EDAアウトソーシング事業の立ち上げ、九州デザインセンター（福岡事業所・熊本事業所）の設立、海外子会社の譲渡決定等々、前年度から引き続き、様々な施策を実施してまいりました。特に一昨年から立ち上げたソリューション・ビジネスにおきましては、カスタムソフトウェアの受託開発、新しく立ち上げた熊本事業所における半導体の設計受託、EDAアウトソーシング事業とも順調に売上を伸ばし、今期の業績に大いに貢献いたしました。

こういった活動の結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高は当初計画値に及ばなかったものの、ソリューション・ビジネスが大幅に伸長し、またNEDOの助成金により、経常利益および当期純利益は、当初計画値を大きく上回ることができました。連結売上高は15億19百万円（前期比10.4%増）、連結営業利益は1億25百万円（前期比58.7%増）となりました。営業外収益として助成金収入他を計上した結果、連結経常利益は1億83百万円（前期比43.1%増）、連結当期純利益は2億11百万円（前期比102.0%増）となりました。

当社企業グループを取り巻く環境は、特に国内の電子部品業界においては、引き続き厳しい状況が予想されます。自動車や携帯機器向けの半導体やパネル等の分野が好業績を維持している一方で、一部主要メーカーにおける組織再編やリストラは実施中であるため、設計者は依然として減少傾向にあり、国内EDA市場の縮小は当分継続すると見ております。

このような状況において当社企業グループは、V字

回復を確実なものとし、更なる躍進を遂げるべく、事業体質の強化と併せて拡張を推し進めていく所存であります。まず、当社の主要収益源であるEDA自社開発製品については、PDCAサイクルに基づく製品企画体制を確立し、開発資源を効果的かつ最大限に活用いたします。加えて本年4月から販売を開始した新製品の『RVT-CircuitSynthesis』を軸に、より効率的な最先端向けアナログ回路の再利用設計をご提案することにより拡販に努めます。これらの活動により収益基盤の強化をはかります。また、EDA製品開発へのシナジー効果が期待できる分野として、今期順調に業績を伸ばした設計受託においては半導体設計者を大幅に増員し、EDAアウトソーシング事業とともに更なる売上拡大を目指します。海外市場においては、製品販売力の強化策として、マスク検査、故障検出・診断関連システムなどの検査装置連携ソリューションの提案活動を代理店とともに進めてまいります。さらに全く新しい分野に向けたビジネスの検討も開始いたしました。国内外の最新情報を収集しながら、新分野ビジネスへのアンテナを張り巡らせております。

株主の皆様におかれましてはより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
河内 一往

特集 九州デザインセンター 熊本事業所長に聞く

九州デザインセンター 熊本事業所の競争力

2014年10月、ジーダットは九州の熊本にデザインセンターを設立し、半導体の設計受託事業を開始いたしました。熊本事業所で設計を行うのは、レギュレーターや車載用LSIなどの、アナログ半導体の回路です。EDAツールベンダーであるジーダットならではのデザインセンターの競争力について、九州デザインセンター熊本事業所長の工藤一広に聞きました。

なぜ、デザインセンターを熊本に？

リーマンショック以降、日本の国内では電子機器業界が厳しい状況に陥りました。半導体メーカーにおいても、選択と集中により大規模な組織再編やリストラが起き、地方の設計拠点が数多く閉鎖されました。この影響で、これまで培ってきた日本の優秀な技術が散逸するような事態が発生しつつありました。

熊本においても、それぞれの事情で現地を離れることが難しかった技術者が保有している優秀な技術は、受け皿がないためにそのまま無くなってしまふ、という危機にさらされました。そこで当社は、高いモチベーションを持った優秀な設計開発の人材を集結して、技術者集団：デザインセンターとして設立いたしました。

ジーダットのデザインセンターは 何が違う？

まず、事業所に所属している設計者の技術レベルが非常に高く、かつ、守備範囲が広範なことです。そのためジーダットのデザインセンターでは、単なる設計受託に留まらず、企画の段階から製品

のリリースまで、製造の工程や品質を一貫してフォロー出来ます。これは、一般のデザイン会社では非常に難しいことで、企画から製造までを熟知した設計者が所属しているジーダットだからこそ出来る大きな特徴です。

次に、ジーダットはもともとEDAツールのベンダーですので、自社で開発したツールを使って設計できるのが、他社にはない大きな強みです。ツールとの相乗効果で設計の効率化をはかることによって、設計のスピードと量、そして質の全てを高めることができます。

また、自社のツールを使って設計することによって、実際の現場で設計を行う設計者の目線で自社のツールを評価できますので、事業の中心である自社開発製品の品質や使い勝手などの向上にも、大きな効果を期待できます。

アナログ回路の再利用設計向け新製品 との相乗効果

また、2015年の4月に販売を開始した『RVT-CircuitSynthesis』にも大きな期待をしております。本誌P9の「トピックス」でもご紹介しておりますが、既存のアナログ回路の効率的な再利用によって、設



計時間を大幅に短縮できるツールです。熊本事業所では、このツールに加えてリファレンス（手本）となるIP（IntellectualProperty：知的財産、半導体業界では「ライブラリ」）を作成し顧客に提供することで、更に付加価値を拡大できると考えています。このように、新製品に関しても設計現場からのフィードバックにより、製品自体の競争力向上に貢献することが可能になります。

「半導体は厳しい」と言われる時代の 勝算は？

国内においては、時流として半導体製造メーカーが縮小化の傾向にあることは事実です。しかし、逆にそのために、半導体メーカーは自社内での設計を中止したり縮小したりして、我々のようなデザインセンターへ設計を委託する、というケースが増えつつあります。設計と製造の分業によって体制をスリム化し、それぞれが技術を極めていこうとする流れであり、この流れに乗ることができれば、我々にとってはこの風潮はむしろチャンスであると言えます。

また、我々がやっているのは、全自動での設計が不可能な「アナログ設計」です。そもそも、人

間という存在が「アナログ」である以上、アナログ設計が無くなることは考えられませんし、世界的に見れば、半導体というのはまだまだ右肩上がりの市場です。特に、昨今注目されているIoT（Internet of Things：インターネットをあらゆるモノに接続して活用すること）におけるキーデバイスは半導体であり、特にアナログ系の設計力が非常に重要になってきます。我々の持つアナログ系の設計力は、今後、IoTの分野へも寄与していけるものと確信しています。

九州デザインセンター 熊本事業所が 目指すところ

事業所の設立から半年、メーカー様から受託した設計を高い品質で行うことに専心しております。大手メーカーで設計業務を行っていた頃に比べてお客様との距離が格段に近くなりましたので、ツールだけに留まらない設計力を駆使して、臨機応変にお客様に合わせたものがご提供できる点にやりがいを感じ、社員の士気はとて高まっています。

今後は、設計者が更にスキルを向上させ、自社で製品を開発できるほどの技術力を得ることを目指したいと考えております。その上で、設計受託から1歩踏み込んで、半導体を設計するだけでなく、その設計のための環境やソリューション全体をご提案、ご提供できるような、総合的な設計力を持った技術者集団になりたいと考えています。



業績の概要

■ソリューション・ビジネスが伸長し2期連続の増収増益を達成

当連結会計年度における当社企業グループの主要顧客である国内の電子部品業界は、国内景気や円安傾向の影響で回復基調にあり、中でも自動車業界および携帯機器に関連した分野では、引き続き好業績を継続しています。しかしながら半導体やFPD (Flat Panel Display) 関連の一部主要メーカーにおいては、組織再編成や人員削減策を実施しており、今なお厳しい状況が続いております。

こういった状況の中、当社企業グループは、国内においては、好業績の自動車および携帯機器関連向けのパワーデバイス、イメージセンサー、メモリ、高性能FPD、タッチパネル等の分野を対象とした自社開発の解析ツール群を強化し、販売資源もそれらの分野に集中して活動を行いました。さらに代理販売品の品

揃えの拡充を図り、加えてソリューション・ビジネスにおいては、半導体設計受託及びEDAアウトソーシング事業の立ち上げを行い、営業活動を開始しました。海外においては、国際的な展示会・学会に最先端の自社開発新製品を発表する一方、各国代理店の再編成及び取扱い製品の拡充を行いました。当社企業グループ内においては、固定費の圧縮および子会社との関係見直しも実施しました。

その結果当社企業グループの業績は、売上高は当初計画値に及ばなかったものの、ソリューション・ビジネスが大幅に伸長し、さらに助成金等収入等も加わり、経常利益および当期純利益は、当初計画値を大きく上回りました。当連結会計年度における連結売上高は15億19百万円（前期比10.4%増）、連結営業利益は

1億25百万円（前期比58.7%増）となりました。営業外収益として助成金収入他を計上した結果、連結経常利益は1億83百万円（前期比43.1%増）、連結当期

純利益は2億11百万円（前期比102.0%増）となりました。

■サービスの売上高減少を製品及びソリューションの売上がカバー

種目別では、製品売上高は、業績好調な顧客分野に絞って解析系ツール群を中心とした開発・販売活動に注力したこと、前連結会計年度から拡充を開始した代理販売製品の売上が堅調であったこと等により、7億46百万円（前期比6.5%増）となりました。サービス売上高は、顧客企業の事業再編やリストラによる設計者の減員等の対抗策として、新追加機能及び新サポート・サービス提案活動を展開しましたが、設計者減員による影響を全てカバーするまでには至らなかったことにより、5億30百万円（前期比4.5%減）となりました。ソリューション売上高は、ソフトウェ

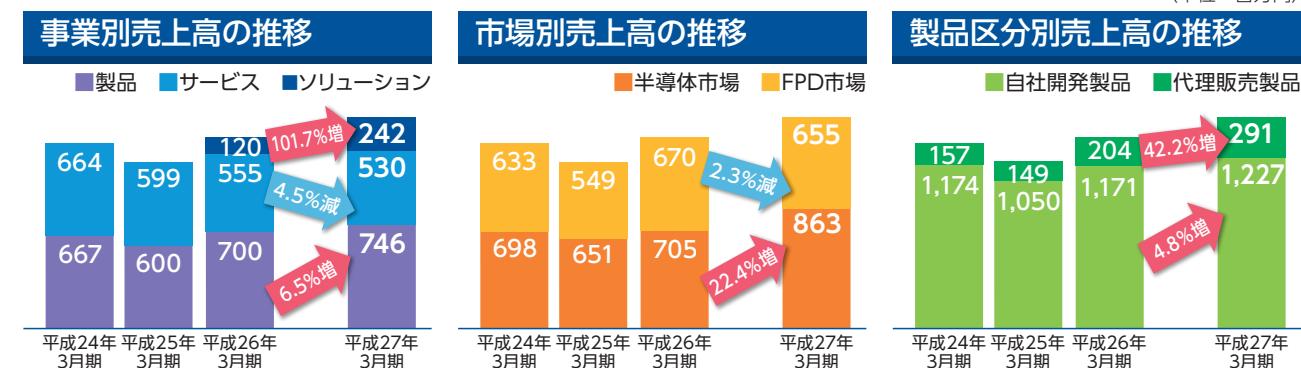
ア受託開発サービスが受注を拡大したこと、当連結会計年度から開始した半導体設計受託サービスならびにEDAアウトソーシングサービスが売上に貢献したこと等により、2億42百万円（前期比101.7%増）となりました。

市場別にみますと、半導体市場においては、半導体関連のソリューション・ビジネスが大幅に伸長したこともあり、前期比1億58百万円（22.4%）増加の8億63百万円となりました。液晶パネル等のFPD市場につきましては、国内市場の縮小等により、前期比15百万円（2.3%）減少の6億55百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成24年3月期業績		平成25年3月期業績		平成26年3月期業績		平成27年3月期業績		
	実績	売上高比	実績	売上高比	実績	売上高比	実績	売上高比	対前年同期比
売上高	1,331	100.0%	1,200	100.0%	1,376	100.0%	1,519	100.0%	+10.4%
売上総利益	993	74.6%	976	81.4%	1,068	77.6%	1,065	70.2%	△0.3%
販売費及び一般管理費	1,085	81.5%	1,073	89.4%	989	71.9%	939	61.9%	△5.0%
営業利益又は営業損失 (△)	△92	△6.9%	△96	△8.1%	79	5.8%	125	8.3%	+58.7%
経常利益又は経常損失 (△)	△9	△0.7%	18	1.5%	128	9.3%	183	12.1%	+43.1%
当期純利益又は当期純損失 (△)	△229	△17.2%	13	1.2%	104	7.6%	211	13.9%	+102.0%

(単位：百万円)



注1. ソリューション・ビジネスの売上高が拡大したことに伴い、当連結会計年度より従前の「製品売上高」、「サービス売上高」の2区分から、「製品売上高」、「サービス売上高」、「ソリューション売上高」の3区分に記載を変更いたしました。前連結会計年度の売上高及び前期比については、当連結会計年度の売上種目の3区分にあわせて組み替えております。
 注2. 「ソリューション売上高」に含まれるものは下記の通りです。
 カスタムソフトウェア受託開発、設計受託開発およびEDAアウトソーシング等、顧客における設計環境全般の構築・運用の支援。

連結財務諸表

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産	2,083,974	2,257,012
4 現金及び預金	1,819,440	1,918,439
受取手形及び売掛金	124,612	218,796
電子記録債権	72,824	28,653
たな卸資産	28,514	25,648
1 繰延税金資産	—	26,299
その他	38,581	39,174
固定資産	562,900	584,941
有形固定資産	23,273	27,467
無形固定資産	19,188	20,202
ソフトウェア	19,188	20,202
2 投資その他の資産	520,438	537,270
投資有価証券	500,000	515,385
その他	20,438	21,885
資産合計	2,646,874	2,841,954

1 繰延税金資産

当期および今後の業績動向を勘案し、回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産26百万円を計上いたしました。

3 営業外収益

助成金収入40百万円を計上いたしました。

科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債	320,855	326,831
買掛金	37,307	48,306
未払法人税等	18,112	12,628
賞与引当金	64,682	73,570
前受金	98,809	91,892
その他	101,944	100,432
負債合計	320,855	326,831
純資産の部		
株主資本	2,278,293	2,470,437
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	660,405	852,615
自己株式	△32,676	△32,742
その他の包括利益累計額	546	7,117
為替換算調整勘定	546	7,117
少数株主持分	47,178	37,568
純資産合計	2,326,018	2,515,123
負債純資産合計	2,646,874	2,841,954

2 投資その他の資産

増加の主な原因は、投資有価証券15百万円の取得によるものであります。

4 現金及び現金同等物の期末残高

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表「現金及び預金」との差額は、預入期間3ヶ月を超える定期預金9億円によるものであります。

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,376,339	1,519,039
売上原価	307,636	453,358
売上総利益	1,068,703	1,065,681
販売費及び一般管理費	989,509	939,985
営業利益	79,193	125,695
3 営業外収益	57,822	58,371
営業外費用	8,604	356
経常利益	128,411	183,710
特別損失	15,590	—
税金等調整前当期純利益	112,820	183,710
法人税、住民税及び事業税	17,553	14,781
法人税等調整額	—	△26,299
少数株主損益調整前当期純利益	95,266	195,228
少数株主損失(△)	△9,373	△16,181
当期純利益	104,640	211,410

連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成26年4月1日残高	760,007	890,558	660,405	△32,676	2,278,293	546	546	47,178	2,326,018
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△19,200		△19,200				△19,200
当期純利益			211,410		211,410				211,410
自己株式の取得				△66	△66				△66
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						6,570	6,570	△9,610	△3,039
連結会計年度中の変動額合計	—	—	192,210	△66	192,143	6,570	6,570	△9,610	189,104
平成27年3月31日残高	760,007	890,558	852,615	△32,742	2,470,437	7,117	7,117	37,568	2,515,123

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,600	151,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,821	△46,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,406	△19,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,042	13,233
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△164,772	98,999
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,213	919,440
4 現金及び現金同等物の期末残高	919,440	1,018,439

1株当たり情報

1株当たり純資産	1,290円43銭
1株当たり当期純利益	110円11銭

トピックス

九州デザインセンターを設立

当社は2014年10月、ソリューションサービス事業拡大、ならびに半導体設計受託事業開始、そして地方創生への貢献も視野に入れて、九州デザインセンター（福岡事業所・熊本事業所）を設立いたしました。

●福岡事業所について

九州および東アジア（主に中国、台湾、韓国等）の顧客に向けた、製品サポートおよびソリューションサービスの強化と拡充をはかります。

●熊本事業所について

九州在住の高い技術力を保有する半導体設計者を熊本に集結し、アナログ半導体（主にアナログLSI、電源IC等）に関する設計受託サービスを、本格的に開始いたします。

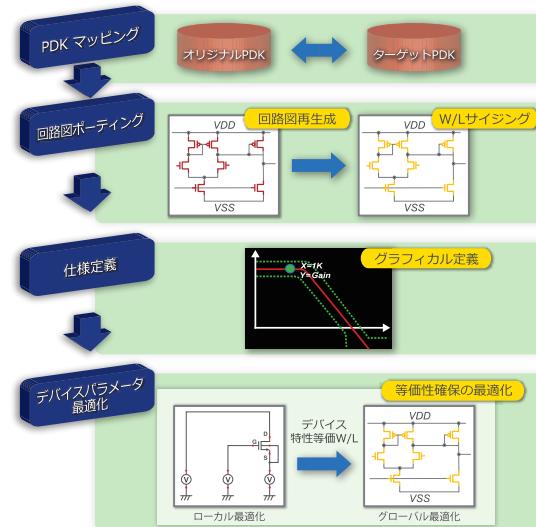
※熊本事業所の詳細につきましては、P3の「特集」にてご紹介しております。

進化したアナログ回路の再利用設計向けツールの販売を開始

当社は2015年4月、アナログ回路の再利用設計向けツールの進化版、『RVT-CircuitSynthesis』の販売を開始いたしました。

『RVT-CircuitSynthesis』には、ジーダットが独自開発した等価性確保技術を導入しており、回路設計期間を1/10に短縮します。また、従来のツールでは難しかった、再設計した回路の再調整を設計者が違和感なく行えるようになり、回路者が“さわれる”回路の出力が可能になりました。

同製品は、2015年6月に米国サンフランシスコにて開催されたEDA業界最大の展示会「52回 DAC (Design Automation Conference)」に出展、各国の多くの技術者の方にデモンストレーションを行い、ご好評をいただきました。



RVT-CircuitSynthesisを用いたアナログ設計フロー

会社概要/役員

(平成27年6月17日現在)

会社概要

商号 株式会社ジーダット (Jedat Inc.)

所在地 〒103-0004 東京都中央区東日本橋3-4-14 OZAWAビル

代表者 代表取締役社長 河内 一往

営業開始 平成16年2月2日

資本金 760,007,110円

事業内容 電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルテーション・半導体集積回路の設計受託

関連会社 愛績旻（上海）信息科技有限公司 (AJM Technology (Shanghai) Co., Ltd.)
上海市肇嘉浜路1065号飛龍國際大廈2303室

(注) 当社は平成27年3月31日開催の取締役会において、愛績旻（上海）信息科技有限公司の当社持分出資金の全部を、愛績旻（上海）信息科技有限公司の現董事長：朱旻氏、及び王競先氏へ譲渡することを決議し、持分譲渡契約を締結いたしました。

役員

代表取締役社長 河内 一往

取締役 田口 康弘

取締役 松尾 和利

取締役 長谷部 邦雄

取締役 深田 徹

社外取締役 下田 貞之

社外取締役 山本 靖

社外監査役(常勤) 藤田 鋼一

監査役 中村 隆夫

社外監査役 津留 真人